



市議会だより

あぶ



平成27年(2015年)12月

特集号23

委員会行政視察報告

本年度、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会で実施した先進地視察研修の内容を御報告いたします。

もくじ

CONTENTS

◆ 総務委員会	2
◆ 文教厚生委員会	3
◆ 産業経済委員会	5
◆ 建設委員会	7
◆ 議会運営委員会	8
◆ 地震・津波対策特別委員会	10
◆ 定住促進対策特別委員会	11



常任委員会

議会では、提出された議案等に対し、詳細な審議を効率的に行うため、委員会制度を設けています。

現在、常任委員会は総務・文教厚生・産業経済・建設の4委員会が設置され、付託された議案の審査のほか、閉会中も所管事項について専門的な調査や研究を行っています。

総務委員会

◇視察日 平成27年5月25日～27日

◇視察参加委員 5名

◇視察先・目的

新潟県妙高市「総合窓口について」

富山県富山市「シティプロモーション推進事業について」

新潟県糸魚川市「見える化による収納率向上について」

【新潟県妙高市】

妙高市は、新潟県の南西部に位置し、上越市、糸魚川市、長野県の飯山市、長野市などに接している。妙高山麓一帯は平成27年3月に誕生した妙高戸隠連山国立公園に属し、雄大な自然景観と四季折々の変化に富み、多くの温泉やスキー場などの観光地を抱えている。

◇総合窓口の目的

妙高市では、平成20年4月の新庁舎オープンに合わせてワンストップサービスの特徴



妙高市のワンストップサービス(総合窓口)

せない」「何度も同じ説明をさせない」ことに重点を置き、担当職員の親切な接遇と迅速な対応で、市民満足度の向上につなげていくことを目的としている。

◇ワンストップサービス

転入・転出・転居などの住民異動、出生・死亡・婚姻などの届け出に関連して発生する手続きに対し、職員が関係各課に連絡し対応している。担当者は、「このお客様にはどのような手続きが必要なのか」を即座に判断しなければならない。

例えば、転入世帯に子どもがいる場合、子ども教育課へ連絡することにより、4階から担当職員が降りてきて、児童手当等の手続きを1階で行うことができる。また、60歳以上の方が転居する場合には、福祉介護課の職員が介護保険等の手続きを行い、国民健康保険に関しても保険証の手続き等を行っている。

◇評価と課題

毎年、「職員の対応はスムーズでしたか」「申請書はわかりやすかったですか」といった項目についてアンケート調査を行っている。結果は全ての項目において5段階で4点

以上の評価をいただいている。

また、自由意見として、「丁寧に案内していただいて助かりました」、「声かけも気持ち良く丁寧だ」という言葉もいただいているが、「良く対応していただいているが職員によって差がある」といった内容の意見もいただいている。

ワンストップサービスの業務については、人事異動等があってもすぐに対応ができるよう、今後、全庁的にマニュアル等を浸透させるなどの改善に努めなくてはならない。

【富山県富山市】

富山市は、富山県のほぼ中央から南東部分までを占め、北には豊富な魚介類を育む富山湾、東には雄大な立山連峰が連なっている。市内には神通川や常願寺川など大小の河川が流れ、古くから川で結ばれた文化圏を形成している。

◇シティプロモーション

富山市では、魅力的な都市像を発信（シティプロモーション）することにより、「選ばれるまち」を目指している。「コンパクトシティ」や「環境未来都市」など、富山市の政策全てがそのツールになっている。

現在では、「シティプロモーションからシビックプライドへ」というテーマで、市民の誇り、市民の愛着を意識するような事業に取り組んでいる。



富山市での視察のようす

◇選ばれるまちづくり事業

平成21年に策定したシティプロモーション推進計画の具体的事業として、例えば、「孫とおでかけ事業」に取り組んでいる。これは、孫と市内の施設へ出かけると入場料が無料になるという政策である。当初は売り上げが減ると思われたが、動物園では売り上げが上がり、話題を呼んで来園者数が開園以来2番目を記録するという効果も出ている。

また、セントラム（市内電車環状線）の沿線に花屋さん

が多いことから、花を買って電車に乗ると電車代が無料になるという事業も行っている。これにより、電車の中で花を持っていく人が多くなり、「花があふれていて綺麗な街」というシテイプロモーション効果にも繋がっている。

◇シビックプライドの醸成

市民一人一人が富山市に誇りや愛着を持つことが大事であるということから、昨年5月、ロゴマークを決定した。それが「AMAZING TOYAMA」である。これは「あなん」のようなキャラクターではなく、単なる「粋」である。この「粋」を通じて市民一人一人が「自分たち」としての富山市を自分たちで見つけ、それを誰かに届けよう」という取り組みである。

まずは、富山市から市民へのメッセージとして、高さ4メートルのロゴマークのミニユメントを富山城前に設置した。すると、普段見慣れた光景が、なぜかすごく綺麗に見えたりする。また、市内を走る電車の窓にこのロゴマークを貼り、電車の中から「AMAZING TOYAMA」を発見してもらうこととした。

今では、花屋さん、靴屋さんなどが自分の店にこのロゴマークを貼り、無料でPRしてくれている。この取り組みは、軽自動車のご当地ナンバープレートにも採用され、また、職員の名札や名刺にもロゴマークが入っているなど広がり続けている。



富山城前に設置されたロゴマークのミニユメント

【新潟県糸魚川市】

糸魚川市は、新潟県の最西端に位置し、南は長野県、西は富山県と接している。市域には、中部山岳国立公園と妙高戸隠連山国立公園を有し、海岸、山岳、溪谷、温泉など変化に富んだ個性豊かな自然に恵まれている。

平成21年8月には糸魚川ジ

オパークが日本初の世界ジオパークに認定され、また、平成27年3月には北陸新幹線糸魚川駅が開業した。

◇「見える化」による収納率向上

糸魚川市では、収納率向上に向けて中・長期的な数値目標を設定し、滞納整理の「見える化」による取り組みとして、新潟県とも連携しながら事業を進めており、平成25年度の収納率では新潟県でトップを達成している。

◇集合納税方式の導入

糸魚川市では、新潟県内で唯一、平成17年3月から集合納税方式を導入している。行政の業務効率より市民の納付のしやすさを最優先に考えたためである。毎年6月に国民健康保険税を除く、軽自動車税・固定資産税・市県民税を集合処理し、当初納税通知書として発送している。納付回数10回となっており、7月には国民健康保険税の納税義務者に対し、変更分の納税通知書を送付している。

◇「見える化」の効果

納税係では、事務スケジュール表を内容ごとに色分けして掲示し、やるべき仕事、実

施時期の明確化、業務漏れの防止につながっている。また、係員の事務状況が分かるようになり、助け合って仕事に取り組むようになっていく。

また、目標数値を設定し、毎月末の収納率と前年同期の収納率を目に入る場所に掲示している。さらに、恐れずに滞納整理に向かうため、差し押さえ件数も同様に掲示している。

滞納整理の仕事は、市の仕事としては珍しく、仕事の成果が分かりやすく数値となって表れることから、もともと頑張ろうという意欲が芽生えてくる。そして、毎日見ること達成感や更なる徴収率向上への意欲がわいてくるなど、係内で目標を共有し、現状を常に把握できる「見える化」により、モチベーションの維持につながっている。

◇今後の課題

今年度から、国民健康保険税の改定が段階的に実施されることに伴う収納率の低下や、相続放棄の増加による固定資産税の不納案件の増加が懸念されており、集合納税方式であり他の税目にも影響することが想定されるため、新たな対策が求められている。



糸魚川市での視察の様子

文教厚生委員会

◇視察日 平成27年7月14日～15日

◇視察参加委員 4名

◇視察先・目的

栃木県小山市

「高齢化対策の取組について」

「地域医療を守る取組について」

東京都荒川区

「タブレットを活用した教育の取組について」

「学校選択制について」

【栃木県小山市】

小山市は、産業地域研究所が実施した高齢化対応度調査で、医療・介護、生活支援・予防、高齢者の社会参加等の部門においてバランス良く取り組まれていることが評価され全国1位になっている。また、小山市民病院の改築・移転を機会に地域医療を考える機運が高まり、行政、医療、市民が一体となって地域医療を守る取り組みを行っている。

◇高齢者対策で力を入れている取組

①いきいきふれあい事業
介護予防を目的に65歳以上の方を対象に市内31カ所で行う。週1〜2回、1回50円で健康に役立つ話や小物づくり、体操、踊り、カラオケなどを自治会、民生・児童委員、健康増進員、老人クラブ、ボランティア等に委託し、実施している。

②友愛サロン事業

自宅から徒歩で移動可能な場所に高齢者と地域住民が気軽に集う自主的な活動。主に老人クラブの会員主催で開催している。

③認知症総合支援事業

認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、

コーディネーターの役割をする認知症地域支援推進員を2名配置し、介護医療、地域サポートなどのサービスの連携支援、地域の実情に応じて認知症の人やその家族を支援している。

◇高齢者の社会参加と体制

いきいきふれあい事業では、運営する側もボランティアで従事しており、高齢期に入っても継続している。また、ボランティア活動の参加率が高く65歳では約30%がボランティアグループに年数回以上参加している。そうした活動毎に対して、1回1時間の活動毎に1ポイントを付与し、貯まったポイントに応じて道の駅で利用できる商品券を贈っている。



小山市での視察の様子

◇地域医療を守る取組

小山市民病院は慢性的な医師・看護師不足、赤字体質、施設の老朽化の現状があった。常勤医師数の減少から平成23年には、産婦人科、脳外科、眼科が休診となるなど危機的な状況の中、市民病院の改築移転を決定。しかし、建物を新しくしても中身が変わらなければ何もならないと病院の現状や経営について考えるシンポジウムを開催。その活動がきっかけとなり、行政、医師会、市民が一体となった地域医療を守り育てる活動の機運が高まり、市民会議が設置されている。平成25年2月議会で「地域医療を守り育てる条例」制定を市長が公約。6月に条例制定のための懇話会を設置し、平成26年9月議会では条例を制定している。

地域医療を守り育てる啓発活動として、健康づくり団体への地域医療研修会、市民病院との共催による講演会、市職員の研修会、小中学生を対象にした命の授業などを開催している。

医療人を育てる取り組みとして、平成26年4月から3年間、医学生や研修医の育成・指導のため新病院内に開設している「地域医療教育センター」に対して年間2500万円を補助している。

円を補助している。

今後は、条例に基づく啓発活動を推進しながら、現状分析、課題抽出のため地域医療推進基本計画を策定する。また、医師会をはじめ関係団体等の協力を得て開設した地域医療教育センターにおいて、医学生に加えて研修医の教育実現を目指している。

【東京都荒川区】

荒川区は、東京23区の東北部に位置し、東西約6キロ、面積10・2平方キロメートル。下町の特色を強く残す一方で、工場跡地を活用した大規模な再開発や公園整備が行われている。日経新聞等が実施した行政サービス調査の分野別ランキングで、教育分野で全国第1位、子育て環境分野で第2位になっている。

◇タブレットを活用した教育の取組

荒川区は、下町と再開発地域とでは家庭環境によって情報通信環境に格差が存在している。学校教育では、育つ環境に差があっても、最良の教育環境を提供すべきであるとの考えから、平成26年度に全小中学校にタブレット端末を導入している。

いきなりタブレットを導入してもすぐに活用できないことから、平成17年度に全ての教室にインターネット・無線LANを整備。平成22年度は小中学校全普通教室へ電子黒板を導入。平成24年度は電子黒板を有効活用するためのデジタル教科書のネットワーク配信を行い、平成25年度にモデル事業として4校に1200台のタブレットを導入。平成26年6月から7月にかけて教職員729人に導入前の研修を2回実施し、30校に8300台のタブレット端末を導入している。

2人組で自分の考えを伝え合う。グループで協力しながら問題を解決する。電子黒板と連動させて自分の考えを発表することで発言力を伸ばす。特別支援教育では生徒の興味を高め集中力が高まるなどの効果がある。

各学校の図書館には新聞6紙を比較読みができるようにしており、今後、学校図書館（アナログ）の活用とタブレット（デジタル）の活用の両方を連携させた教育を進めていく。「調べる」、「まとめる」、「発表する」という学習方法から、まず「情報を集める」、友達と共有して「練り上げる」、そして新たな考えを「創り出す」

という情報の力を学びに変える教育によりグローバル社会で生き抜く力を育てていく。



荒川区での視察のようす

◇学校選択制

①導入目的

平成14年度に中学校、平成15年度に小学校に選択制を導入している。東京都23区内では18校が導入している。区内には、全校で千人規模の学校もあれば100人規模の学校もある。下町地域と再開発地域で差がある。狭い地域で様々な特色を生かした学校経営をして学校を選択してもらうことで、より質の高い取組や競い合いの中から学校運営を向上させていく。

②学校選択制の趣旨

子どもたちが自分に適した教育環境の下、意欲を持って学習に取り組む、個性や能力

を伸ばす。また、子どもの進路について保護者と話し合う機会をつくるなど、各学校がより良い教育を実践するため工夫をこらし、お互いに競い合って伸びていく環境をつくる。ある意味良い競い合いの環境づくりである。

③受入の基本

通学距離等の問題から小学校は隣接区域選択制。中学校は自由選択制にしている。受入可能数は学級定員から一定割合を減じた人数(5%)を設定している。

④具体的な実施内容

通学区域を希望した児童は全員当該校に入学できる。受入を超える希望がある場合は、通学区域外からの希望者を対象に公開抽選により入学者を決定。希望校の募集は、7月

頃に保護者へチラシを配布、9月の区報に募集を掲載。10月末に締切り、12月に公開抽選を行い決定している。

⑤現状と課題

保護者アンケートでは、約6割の支持を得ている。制度の導入で校区外に登校していた児童・生徒が小学校では90人から53人に、中学校では147人から28人に減少しており、各学校が魅力のアピールしたことで減少に転じたとのことである。希望した学校に入学できない、空教室がない学校、児童数の少ない学校、児童が他の学校へ流れる学校、受け入れを希望しても児童が集まらない学校もある。住民票だけを移して居住の実態のない例なども見受けられるなどの課題もある。

産業経済委員会

◇視察日 平成27年5月20日～22日

◇視察参加委員 6名

◇視察先・目的

岩手県北上市 「再生可能エネルギー活用推進計画について」
宮城県石巻市 「六次産業化の取り組みによる地域活性化について」
宮城県仙台市 「農と食のフロンティアプロジェクトについて」
「大沼太陽光発電所見学」

【岩手県北上市】

北上市は、岩手県の中央部、北上盆地の中ほどに位置し、

北上川と和賀川が合流する肥沃な土地に美しい田園地帯が広がり、西に奥羽、東に北上山系の山々が連なる豊かな自然に恵まれている。また、誘致企業や地元企業約240社が立地し、製造事業所従業者数県内第1位である。



北上市での視察のようす

◇再生可能エネルギー活用推進計画策定の経緯と概要

東日本大震災は、エネルギー消費者としての意識を大きく変える出来事であると同時に、暮らしや産業を支えるエネルギーについて、改めて考える大きな契機となった。また、国際公約に基づき、温室効果ガスの排出抑制措置が図られているものの、取り組みは十分ではなく、地球温暖化の現状は深刻である。

そこで北上市は、地域で消費するエネルギーをできるだけ地域でつくり、効率よくつかうと共に、未来を築く環境配慮型の「人の育成」や「しくみづくり」、また、低炭素で「持続可能なまち」となることを目指し、「再生可能エネルギーの活用推進計画」を策定した。

◇再生可能エネルギーの導入

市内には、水力発電所が5箇所あり、再生可能エネルギー発電量の大半を占めている。また、「北上市まるごと太陽光発電事業」として、太陽光発電やソーラー外灯の導入を中心に進めている。太陽光発電は、公共施設、個人住宅、事業所等で約1300箇所導入されており、設置数も発電出力も増加している。

さらに再生可能エネルギーや省エネルギーの正しい情報の普及に、地域ぐるみで取り組み、環境エネルギー教育についても推進している。北上市は、市内で生産される再生可能エネルギーの導入量の拡大と省エネルギーによる市内のエネルギー使用量の低減の両輪を目標としている。

◇今後の課題

設備価格が高価で、既存の

エネルギーと比較するとコストが高くなる。特に、再生可能エネルギーによる発電は、出力が不安定で、地形の条件から設置できる地点が限られる。また、再生可能エネルギーを用いた発電設備が大量に導入されると、需要の少ない時期に余剰電力が発生したり、天候の影響で出力が大きく変動するため、電気の安定供給に問題が生じる可能性がある。そのため、今後は、発電出力の抑制や蓄電池の設置等の対策が必要となる。

【宮城県石巻市】

石巻市は、宮城県東部に位置し、県内第2の人口を擁する。南北に縦断する北上川の西側では農業地域が、東側の太平洋に臨む沿岸地域のリアス式海岸では漁業が行われている。また、中央部の上品山じょうやま日和山の牧場では畜産業が行われ、1次産業の資源が豊富に存在している。

◇六次産業化の経緯と取組

東日本大震災の被災直後に、ヤフー㈱の社長自ら市役所に来庁し、ヤフーのトップページで「復興デパートメント」という被災した市町村の地産品を売り出す事業を立ち上げ

たいとの申し出があった。

震災後の早い時期から、ヤフーのトップページで取扱っていたことが売り上げにつながり、震災の大混乱を産業が立て直し、雇用が生まれ、再生の活気となった。これが石巻市の六次産業化の新たな出発となった。

現在は、農林漁業者に新しい一歩を踏み出してもらいたいという思いから、支援員を派遣し、経営、流通、加工や商品開発を専門家に委託するなど、消費者に売りこむためのサポートを行っている。

また、市から委託された「地産地消推進センター」では、石巻市の地域資源に付加価値をつけて全国の消費者に届けたいと取り組んでいる。こうしたことから、もっと売れる商品づくりに取り組む生産者が増え、相談件数も多くなっている。

◇助成金制度を創設

石巻産農林水産物を活用し、新商品の開発や販路拡大の効果が期待できる事業には、1事業者1回限り50万円の助成金が交付される。事業着手の30日前までに申請することが条件となっている。また、施設整備事業については、2分の1の補助率で1事業者当た

り、上限200万円の助成金を交付している。



石巻市での視察の様子

【宮城県仙台市】

仙台市は、宮城県中部に位置し、政令指定都市で東北地方最大の都市でもある。都心部周囲には広瀬川や青葉山などの自然があり、また、都心部にも街路樹などの緑が多いことから、杜の都とも呼ばれている。

◇農と食のフロンティアプロジェクトの経緯

東日本大震災による大津波により、仙台市沿岸部に位置する東部農業地域は、広大な農地と集落が壊滅的な被害を受けた。山のようながれきや

流木、押し流された農業用機械や原形を留めないパイプハウスに農業再建の目途がつかない日々を過ごしていた。

しかし、がれきの撤去や農地の除塩などの復旧が年月をかけて進み、今春には、すべての被災農地で作付けが行われた。仙台市は、単に農地を元に戻すための復旧にとどまらず、より農業を発展させることを目指して、様々な施策に取り組んでいる。

昨年には、農地の大区画化を行ったほ場整備が完了し、農業用機械や施設についても、国の制度を活用しながら、助成やリース事業を実施している。

今後は、「農と食のフロンティア」として農業振興を牽引し、全国のモデルケースになれるよう、基盤整備された農地を舞台に、「平成29年までに年間農業販売額100億円を目指す」経済戦略を掲げ取り組んでいる。

◇農業経営の支援

農業経営をより安定したものにするため、農事組合法人などの法人組織へ移行した場合、法人として機械・施設の保有が可能となり、資金の借り入れも有利となる。また、雇用関係が明確となり、後継者や新規参入者を確保しやすい

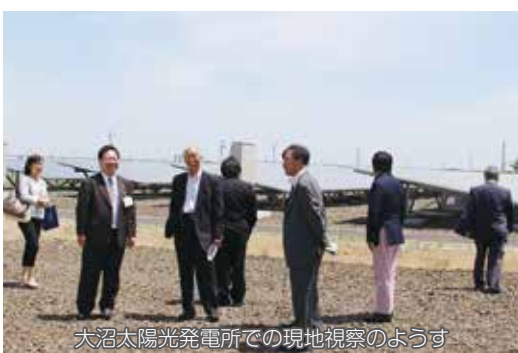
といったメリットがあることから、法人組織に移行する動きが進んでいる。

集落営農組織等の法人化を推進するため、経営計画作成や運営強化等の研修を実施するほか、収益力強化に向けた経営転換や園芸作物の導入、経営体としての情報発信なども支援している。

◇大沼太陽光発電所

平成27年3月に、周囲一帯に田園が広がる若林区荒井の大沼水辺に完成した。

発電所の完成により、得られる売電収入を、津波で破壊された東部地域の基幹排水機場の維持管理費に充てることで、農業者間の生産コストの抑制に努めることができるようになった。



大沼太陽光発電所での現地視察の様子

建設委員会

◇視察日 平成27年5月26日～28日

◇視察参加委員 4名

◇視察先・目的

長野県塩尻市 「中心市街地活性化基本計画について」

新潟県新潟市 「道路整備事業について」

新潟県三条市 「災害復旧事業について」

【長野県塩尻市】

塩尻市は、長野県のほぼ中央に位置し、人口は約6万6000人。農業は生産団地が形成され豊富な種類の野菜や果樹が栽培されており、特にブドウを原料とするワインの醸造は地場産業として脚光を浴びている。また、八ヶ岳中信高原国定公園等の観光資源にも恵まれ、年々観光客が増加している。

◇中心市街地活性化事業の経緯と概要

中心市街地においては、昭和57年の駅舎移転に伴う人や車の動線の変化による、商業機能の低下や経営者の高齢化により、空き店舗が増加し居住人口も減少するなど都市機能を失いつつあった。

こうした状況の中、中心市街地のにぎわいを促進するため、市役所周辺の国道とJR

に囲まれた地域約110ヘクタールを中心市街地地区として計画し、平成20年11月に国の「中心市街地活性化基本計画」の認定を受け、平成26年3月の期間満了まで官民協働のもと、様々な取り組みを行った。活性化基本計画を立てる際に協議会を設置するが、その中で一番重要なのが「まちづくり会社」をつくることであり、正式名称は「塩尻まち元気カンパニー」塩尻市や地域店舗の方も出資している。空き店舗の紹介、駐車場の指定管理など中心市街地の活性化には、まちづくり会社が活発に動いている。

具体的には、駅前周辺の交通発着ゾーンでは、駅前のロータリー整備、13階建物の市街地再開発事業により玄関口としての都市機能を強化した。商店街を中心としたコミュニティゾーンでは、空き店舗となつていいる商店や住宅を再開発事業として市民交流センター「えんぱーく」を整備し、図書館を中心に子育て支援施設等を充実させることで、一年を通して小・中・高校生を中心に稼働率がよく、中心市街地のにぎわいという点での成功例となつていいる。

◇今後の課題

人のにぎわいが市街地にもどつていいる部分では事業効果は上がつていいるが、にぎわい



塩尻市での視察の様子

と商業の活性化とは別問題であり、商店街の売上高が増えず苦戦していいる現状を踏まえ、来街者のニーズに合った店舗の導入や行政と商工会議所が連携し、やる気のある個店を支援していくことを今後の目標としていいる。

また、子育て世代や子どもが訪れる場となつたが、居住地として選ばれる場所になつていいないことから、居住系民間事業への支援により、空き家のリノベーション等様々な住まい方の提案をしていくことが課題となつていいる。

塩尻市の第5次総合計画においても、人口・既存店の維持と街を守つていくことを目標に掲げ総合計画をスタートさせていいる。

【新潟県新潟市】

新潟市は、日本海側のほぼ中央に位置し、面積は県全体の5・8%を占めていいる。新潟空港や新潟港、上越新幹線と関越・北陸・磐越の各自動車道など、主要交通の結節点として、高速時代・国際化に向けた整備が進み、人口約80万3000人を有する本州日本海側最大の都市として、平成19年4月に政令指定都市へと移行していいる。

◇新潟市の道路整備事業

道路事業としては、全長約45キロメートルの新潟中央環状道路の整備と高速道路の有効利用としてスマートインターチェンジの整備を促進しており、既存の高速道路を使いやすくすることで、一般道の渋滞の緩和に努めていいる。スマートインターチェンジが整備された地域では、高速道路の利便性の向上効果に加え、物流の効率化、医療機関へのアクセス向上、観光支援など多様な効果が表れていいる。

また、駅・バス停の利用環境の向上を目指して、駅自由通路・駅前広場及びバス停周辺の整備等を行い、公共交通機関の利用環境の向上に努めるとともに安心・安全で便利な公共交通体系とバリアフリーに配慮したまちづくりを進めていいる。

◇新潟中央環状道路の概要

現在、整備が進められていいる新潟中央環状道路の役割として期待されていいるのは、太平洋側の大災害発生時に、日本海側の拠点である新潟市が「防災・救援都市」として機能できるよう拠点インフラを強化し、災害時における円滑な交通を確保し迅速な復旧・復興を支えるため、緊急輸送、



新潟市での視察のようす

安全な避難路や代替性の確保など新潟市における防災機能の向上を図ることとしている。

救急医療対策として、第三次救急医療機関への30分圏域の拡大を目指し、30分圏域のカバー率を新潟市全域に対する比率として、面積面では、現状63%を整備後には78%に、人口面では、現状86%を整備後に93%にすることを目標としている。

また、首都圏と東アジアをつなぐ結節拠点として、国際拠点港湾・総合的拠点港の形成をし、農産物の輸出拡大を目指すなど、拠点性の向上を図り、都心や各地域が、互いに連携しながら、まとまりのある質の高い市街地づくりに取り組むことを目的とし整備が進められている。

【新潟県三条市】

三条市は、新潟県のほぼ中央に位置し、人口は約10万1000人であり、上越新幹線や北陸自動車道などの交通網が整備されている。伝統ある地場産業の金物のまち、物づくりのまちとして、様々な金属加工をベースとした産業が根付いている。また、豊かな森林資源に恵まれ、流れ出る豊富な水は近隣市町村の水源にもなっている。

◇新潟・福島豪雨の概要と被災状況

平成23年7月27日から30日にかけて、前線が新潟県付近に長時間停滞し、上空に強い寒気が存在した影響により、大気が不安定な状態となったことから、積乱雲が長時間・連続的に形成された。これにより五十嵐川流域は、大雨となり、上流の笠堀ダム地点では、降り始めからの総雨量が985ミリメートルに達した。各地で浸水被害が発生し、死者1名、家屋浸水450戸、浸水面積295ヘクタールの大きな被害を受けた。

◇災害復旧事業の概要

事業概要として①五十嵐川の本川は、約26キロメートル



三条市での視察のようす

の河道改修（堤防かさ上げ、河道掘削、引堤等）を平成24年度から工事に着手し、順調に事業が進んでいる。②支川の鹿熊川は、約3・5キロメートルの河道改修（引堤、河道掘削等）を行う。③五十嵐川に洪水調節を行うための遊水地を設置する。④既設の笠堀ダムは、昭和39年に完成したダムで約50年が経過しているが、かさ上げに対応できるため、約4メートルのかさ上げを行うことにより、今までの870万立方メートルから1050万立方メートルの容量ができる。

なお、一級河川の五十嵐川は、県管理になるので、五十嵐川災害復旧事業は新潟県で事業に取り組み、今年で5年目となり、事業費は現在32

0330億円程度である。遊水地事業は、三条市街地のの上流部に洪水調節のための遊水地を面積約40ヘクタール、調節量175万立方メートルの予定で設置するものである。

◇三条市の内水対策

近年、自然災害が多発しており、三条市においてもゲリラ豪雨による浸水被害の発生頻度が上昇している。特に市街地は平坦で、平成10年頃から毎年のように、浸水被害が多発していることから、対策強化が課題となっている。

市内で27機の排水機場を設

置しているが、下水道事業とは別に市が取り組んでいる緊急内水対策事業として、雨水貯留・浸透施設（調整池）整備を平成19年頃から進めている。主に小・中学校の跡地を利用したグラウンドに地下貯留という形で水を溜め込む施設で、一時的に水が出るピークをカットすることで対応する地下式調整池である。施工内容としては、プラスチック製の製品を埋め込みそこに水を溜める。その上にまた土を被せて普段は公園として利用することが可能な施設である。

議会運営委員会

議会運営委員会は、本会議の会期や日程の決定、その他議会運営全般について協議、決定する委員会です。議会運営は各市が独自に行っていますが、本会議を円滑に進めるために設置された議会を代表する委員会です。

議会運営委員会

◇視察日 平成27年8月6日～7日

◇視察参加委員 8名

◇視察先・目的

神奈川県平塚市

「議会中継の実施状況について」

山梨県甲府市

「議場システムについて」

「議会の設備・機器の導入状況について」

「議場の設備・機器の導入状況について」

【神奈川県平塚市】

平塚市は、県の中央に位置し、南は相模湾に向かって開けた平坦な地形に自動車産業をはじめとする工業地帯のほか、郊外には農業地帯もある。人口は約26万人。昼夜人口比率が99%で産業と居住のバランスがとれている。市役所の新庁舎や市民病院の建設など大型事業が進められており、新庁舎は平成26年5月に高層階部分が完成し、現在2期工事を行っている。

◇議会中継の実施状況

ケーブルテレビ中継は、市民からの要望やテレビ会社からの希望により、議会運営委員会で議論し、平成11年12月定例会から実施。インターネットによる中継は、活性化検討会で議論し、議会運営委員会です承後、新議場完成後の平成26年9月定例会から実施している。中継方法は、生中継が本会議のみケーブルテレビとインターネットの両方。録画放送はケーブルテレビでも行っており、市からの指示により委託業者が行っている。中継に必要な年間経費は、ケーブルテレビ中継が約78万円、インターネット中継が約143万円である。

◇議場システムの概要

- ①事務局席で全ての操作（マイク操作、音声、映像配信、出席議員数・発言残時間表示）が可能。
- ②音声と映像が同時連動する。（テロップ表示も可能）
- ③中継用カメラは議員席ごとにセットすることで議員毎のアングルが可能。
- ④議場内のディスプレイでは、出席議員数・発言残時間を表示。また、電子投票システムを導入しており、起立採決時には表決結果を表示できる。
- ⑤傍聴席にもディスプレイを2台設置しており、議場内のカメラ画像と出席議員数・残時間表示との切り替えが可能。



平塚市での視察のようす

◇その他の特徴

議会と行政が対等な関係で議論を行う場であることや議論の様子が傍聴席からわかりやすいイギリス式（対面式）を採用している。

議場内の天井には天然木（杉）の集成材を使用し、公園の木漏れ日のイメージを出している。また、天井の形は湘南の海が近いため船の形をイメージし、やさしく見えるようにしている。



平塚市での視察のようす

【山梨県甲府市】

甲府市は、県のほぼ中央に位置し、東西約15キロメートル、南北約41キロメートル。面積約212平方キロメートル。市街地は平坦であるが北

に高く南に低く傾斜している。平成12年11月に特例市に指定され、人口は約19万人。平成25年3月に新庁舎が完成し、5月から業務を開始している。

◇議会中継の実施状況

テレビ中継は昭和63年6月から、インターネット中継は平成25年6月から開始している。中継は、本会議における開会日及び代表質問・一般質問3日間の計4日間行っている。テレビでの生中継では、手話通訳士の画像を、インターネット中継では、生中継録画の中継共に手話通訳士の画像を入れて配信している。地元ケーブルテレビ局と委託契約をして、定例会毎に議場内に設置されている調整室からテレビ局のスタッフ3名により生放送をしている。テレビ中継に年間約190万円、インターネット中継には年間約120万円が必要で、その他保守点検に約60万円の経費が必要である。

◇議場の設備・機器の導入状況

- ①傍聴席70席と車いす席2席を配置。後方へ15センチメートルずつ緩やかに上がり、議員席や当局席を見やすい配置としている。
- ②傍聴席には、耳の不自由な



甲府市での視察のようす

方のために補聴援助システムを設備している。

③議場のマイクは、タッチパネルモニターにより、全席の操作を事務局職員1人が行っている。

④議員の発言時間の管理は事務局職員が行い、マイクと同様のシステムで行っている。

◇その他の特徴的な事項

- ①議長席は、議員席と当局席の中央に位置し、議員席と当局席はイギリス式（対面式）を採用している。
- ②議場の壁面に、カラマツの市有林材を活用している。
- ③平成25年6月定例会初日に開場セレモニーとして議場内で声楽家による歌が披露された。

特別委員会

特別委員会は、常任委員会から独立して、本市の取り組みべき特定の事務について調査、研究を行っています。

地震・津波対策特別委員会

◆視察日 平成27年9月29日～30日

◆視察参加委員 6名

◆視察先・目的

宮城県岩沼市「千年希望の丘整備事業について」
福島県福島市「議員の災害対応行動マニュアルについて」

【宮城県岩沼市】

岩沼市は、宮城県の中央部、仙台市の南に位置している。JR東北本線と常磐線の分岐点、国道4号と6号の合流点にあたり、また、仙台空港が所在するなど交通の要衝の地である。

◆岩沼市の被害状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、岩沼地域の約48%が津波により浸水した。死者は181人、住宅被害は全壊736戸、大規模半壊509戸、半壊1097戸、一部損壊3086戸、計5428戸の被害があった。



東日本大震災メモリアルパーク（岩沼市）

◆震災復興計画の方針

最高到達点8メートルの津波により多くの住宅が壊滅した岩沼市は、①スピード感を持った対応（被災地で最も早い震災復興計画の策定など）

◆今後の津波対策

②コミュニティの維持（地区単位での避難所・仮設住宅への入居など）を復興計画方針として掲げ、すぐに集団移転が行われたことにより、現在では仮設住宅に住んでいる人もかなり少なくなっている。

岩沼市は今後の津波対策として、多重防御を考えている。
①今回の地震で被害を受けた海岸堤防（高さ7・2メートル）の補強。②海岸線と平行に走っている堀のかさ上げ（1・5メートル程度）。③高さ5メートルの市道を堀の内陸側に平行して整備している。これらの事業により、次に同じような津波が来たときには、この3つの防御で津波を止める計画である。

◆千年希望の丘整備事業

さらに、岩沼市オリジナルの津波対策が千年希望の丘整備事業である。この事業は、震災瓦礫（津波の堆積土砂、被災コンクリートがら等）を利用して、高さ約11メートルの丘を既存の丘も含めて15基整備するものである。単に丘の整備だけでは津波の防御にならないため、この丘を3メートルの高さの丘でつなぎ、そこに木を植えていく。そし



千年希望の丘（2号丘）

て、この木が7メートルに育つと10メートルの緑の防潮堤になり、津波のエネルギーを減衰させるという計画である。これが第4の防御である。

予算は、丘10基とメモリアル公園・園路を含めて総額約36億円である。植樹する木については、いのちを守る森の防潮堤推進東北協議会や瓦礫を活かす森の長城プロジェクトなどから苗木（17種類）の支援を受け、この3カ年で約15万本を植樹している。2年前に植樹した木は2メートル程度になっており、10年で8メートル程になると言われている。

ただ、草の成長が木の成長より早いことから、現在、この草をいかにして取るかというところが問題となっており、

市民やボランティアの方々の力に対応していただいている。最終的に千年希望の丘は、総延長約10キロメートルの丘になる。この緑の防潮堤の上は約3メートルの幅があり、歩けるようになっているので、日常的には散歩やマラソンコースに活用できないかと考えている。仙台空港も近いことから、1万人が集まれるメモリアル公園を整備しており、日常の有効活用も図りながら、非常時に備えるという計画である。

【福島県福島市】

福島市は、福島県の北部に位置し、奥羽山脈と阿武隈高地に挟まれた福島盆地の中央に開けている。サクランボ・モモ・ナシ・ブドウ・リンゴ・カキなど全国有数の果実の産地である。

◆福島市の被害状況

東日本大震災における福島市の人的被害については、死者15名、重傷者2名、軽傷者17名と発表されている。建物被害は、全壊が744件、半壊が5557件、損壊が7688件である。津波の被害はなかったが、原子力災害を伴った。

◆震災発生後の議会の対応

福島市議会では、地震発生時は本会議の一般質問中であつたが、当然、議会をストップし、議員はそれぞれの地域に戻り、それぞれ避難所の対応などにあたつた。

3月中は本会議の日程を変更し、常任委員会の開催も取りやめ、全員協議会において被災状況や今後の対応について協議を行いながら閉会を迎えた。

4月には代表者会を開催し、議会としての災害対策連絡会議を立ち上げた。会議では会派ごとに市民の意見や地域の実情を集約して要望事項を取りまとめ、4月末に災害対策本部の席で議長が提言書として市長に手渡している。

5月には臨時会を開催し、議員報酬を7月の議員選挙まで10%削減することとした。選挙後には議長を除く全議員で特別委員会を設置し、4つの分科会ごとに調査を行い、平成23年8月の委員会設置から平成27年6月定例会までに行つた9回の委員長報告に基づき、国に対する意見書23件、東京電力に対する決議2件を提出している。

◆議会基本条例と災害対応方針

福島市議会では、震災後、

議会基本条例策定特別委員会が設置され、その中で災害関係について協議が行われた。そして、平成26年4月、福島市議会基本条例が施行され、同時に福島市議会議員の災害対応行動マニュアルも施行された。

福島市議会基本条例の第3章において、議会の災害対応として「議会の活動」及び「議員の活動」を規定しており、これに基づいて福島市議会災害対応指針を定めている。この指針では、福島市の災害対策本部が迅速かつ円滑に緊急対策が実施できるよう、連携を図りながら必要な協力、支援を行うことを基本方針として定めている。

◆災害対応行動マニュアル

福島市議会災害対応指針に基づき作成された「福島市議会議員の災害対応行動マニュアル」では、大規模災害が発生したとき議員は、自身の安全を自ら議会事務局へ連絡し、常に居場所・連絡場所を明らかにして連絡体制を確立することとしている。

連絡方法としては、まず電話回線を使用し電話で連絡する。電話が使用できなければメールで連絡する。また、各支所には災害時優先電話や衛

星携帯電話が配備されているので利用する。これら全てが使用できなければ、災害用伝言ダイヤル（171）を利用するとしている。

議会事務局職員は、議員から以下の5項目を聞き取ることをしている。

- ① 安否確認と現在の状況確認
 - ② 現在の居場所
 - ③ 自宅固定電話の使用の可否
 - ④ 携帯電話の使用の可否
 - ⑤ 自宅以外で書類等を受け取る場合のファックス番号
- また、議員から収集した情報のうち、以下の4項目については福島市議会災害対策会議において一本化し、議会として取りまとめるものとしている。

- ① 被災地域における復旧工事



福島市での視察の様子

等の要望に関すること。

② 各避難所における運営方法等の要望に関すること。

③ 国、県に対する緊急要望の取りまとめに関すること。

④ その他、議長が必要と判断

した事項。

現在、市議会では、日ごろからの災害対応行動マニュアルのつとめた訓練も必要ではないかと考えている。

定住促進対策特別委員会

◆視察日 平成27年7月1日～3日

◆視察参加委員 12名

◆視察先・目的

北海道滝川市立病院 北海道砂川市立病院
「地域医療の確保に関する事業について」

【北海道滝川市】

滝川市は、北海道のほぼ中央に位置し、石狩川と空知川に挟まれた平野部に広がっている。土地はおおむね平坦で、緩やかな地帯となっている。気候は、夏と冬の気温差が激しく、年平均気温は7度前後で、雪は11月下旬から降り始め、4月上旬まで続く。

◆滝川市立病院の概要

平成23年に改築し、新病院として開院した自治体病院である。基本理念は、「住民の健康維持・増進に努め、地域に根ざした質の高い医療を目指す」であり、中空知地域の5市5町（滝川市、砂川市、赤平市、歌志内市、芦別市）

か）で構成された基幹病院としての役割を担っている。圏域内の地域センター病院である砂川市立病院と連携を図りながら、基礎的医療から比較的高度な医療まで提供している。また、昨年の秋から休日夜間急病センターとして一次救急医療も開始、二次救急医療と併せて地域中核病院となった。

昨年度の病床利用率は約8割で、1日平均の外來患者数は900人程であった。滝川市の人口は、約4万2000人であるが、中空知地域や札幌市と旭川市の中間地点で、移動に1時間もおからないことから患者数の確保はできている。

◇患者から選ばれる取組

1階の外来受付にコンセルジュを配置し、受付の介助から院内の案内や外来を巡回することで患者の声を聴き、患者のニーズを病院側に報告すること、改善できることは迅速に対応するよう取り組んでいる。また、病院ボランティアとして現在23名が登録し、入院患者とのコミュニケーションを積極的にはかり、治療面においても、包帯を巻く作業や点滴の針を抑えるテープに絵やコメントを書いて注射の不安を和らげるなど、入院生活を少しでも快適に過ごせるようサポートし好評を得ている。この活動が病院と市民をつなぐ架け橋となり、患者から選ばれる病院となっている。



滝川市立病院での視察のようす

◇地域医療

医師が定着するには、地域のバックアップ体制が必要不可欠である。地方勤務の有利な点は、患者・住民から必要とされる充実感や患者との距離が近いこと、また、地域との交流があり相互の関係性を重要視しているとの意見が多い。このことから、医師を定着させるためには、医師の勤務環境に対する地域の理解やまちづくりが極めて重要である。滝川市の医療機関を支える取り組みは、市民に信頼され、選ばれる病院になること、同時に職員からも選ばれる職場になることである。この理念が健全な経営につながっている。

【北海道砂川市】

砂川市は北海道のほぼ中央に位置し、中央には基幹道ともいべき国道12号のほか、JR函館本線や道央自動車道がそれぞれ南北に伸び、豊かな緑と水に囲まれた商工農のバランスがとれたまちで、寒暖の差が激しく、夏季の降雨量と冬季の積雪量が多い。

◇砂川市民病院の概要

平成22年に新本館を開院し、翌年には南館開院、平成

26年にハイブリッド手術室が完成し、地域の基幹病院としての役割を果たしている。基本理念は、「良質の医療、心かよう安心と信頼の医療を提供する病院」「地域に根ざし、

地域に愛され、貢献する病院」であり、人口1万8000人の市民病院ではあるが、現実には、中空知医療圏が構成されている約12万人の地域センター病院として位置づけられている。

医師は、3つの医科大学から派遣されており、病床数・診療科・医師数とも札幌市と旭川市の間では、最大の規模となっている。



砂川市立病院での視察のようす

◇地域医療

急速に高齢化と過疎化が進む旧炭鉱町を数多く抱える中

空知地域の基幹病院として、地域で認知症患者、家族を支える仕組みを創りだすために、認知症患者医療センターを開設した。地域と施設で一つのネットワーク協議会をつくり、認知症介護についての家庭セミナーを開くなど、多くの医療関係者、地域の方々が認知症に関心をもち、町ぐるみでサポートできるよう支援活動に取り組んでいる。

また、本年10月の稼働を目指して、砂川市地域包括ケアネットワークシステムを構築中である。地域包括ケアシステムは、住民の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供できる地域の体制づくりであり、砂川市役所（行政機関）、砂川市民病院（基幹病院）、地域内医療機関、介護・在宅関連施設をネットワークシステムでつなぐことで、住民の診療情報や医療資源、人材の派遣などを共有し、施設間の連携強化や地域完結型医療サービスの提供が可能となる。

将来像として、心身ともいきいきと自立して暮らせるまち、互いに支え合い生涯を通じて安心して心豊かに暮らせる



救急救命医療センターのための、屋上ヘリポート

るまちとなるよう、地域センター病院として、快適で機能的な診療体制を保持し、高度医療、救急医療から在宅医療まで、幅広い医療を展開し、地域医療の充実を図ることを目指している。

編集後記

委員会の視察報告書を読まれた感想はいかがでしたか。視察をとおして他市の優れた点を学び、本市の市政に反映させていくことは大切な議員活動のひとつです。視察研修の成果は議員の一般質問にも反映され、市長に対して質疑、意見、提言を行っています。市民の皆様のご感想をお寄せください。